

工 事 仕 様 書

覆砂工事 210(7) 第3工区

福岡県有明地区
福岡有明海

工事金

円

契約年月日	令和 年 月 日
請 負 金	
受 注 者	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
監 督 者	

内 訳

起 工 第 26 号	工事 概要	覆砂 海砂投入 21,310 m3 不陸均し 50,320 m2
	起工 理由	福岡県有明海において、近年陸域の開発や都市化により浮泥の堆積が進行し、海洋環境が悪化してきている。よって、このような海域に覆砂を行い、底質を改良し、海洋環境を浄化再生することにより、漁業生産力を向上させ、もって沿岸漁家経営の向上を図る。

工 事 費 内 訳 表

[illegible]

工事仕様書

覆砂工事 210(7) 第3工区

[illegible]

漁場環境改善事業（水産環境整備事業）
令和7年度 覆砂工事 210（7）第3工区 特記仕様書

1 工事仕様

- (1) 本特記仕様書は、福岡県が発注する水産環境整備事業で実施される福岡県有明地区覆砂工事（以下「工事」という）に適用する。
- (2) 工事の施工に関して本特記仕様書に記載のない事項については、「工事請負契約約款」及び、福岡県農林水産部の「土木工事共通仕様書」、及び福岡県農林水産部の「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領」によるものとするが、記載のない事項については、水産庁漁港漁場整備部の「漁港漁場関係工事共通仕様書・品質管理基準・出来形管理基準・写真管理基準」による。
また、測量、その他の事項については「漁港漁場設計・測量・調査等共通仕様書」によるものとする。なお、疑義が生じた場合は、その都度監督員と協議を行い、その指示するところによる。
「農林水産部土木工事共通仕様書」及び「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領」は、福岡県庁農山漁村振興課技術管理係（林務関係）のホームページを参照すること。各種届出様式については、福岡県庁水産振興課のホームページを参照すること。
- (3) 本工事は漁業者との密接な関係があるので、工程・施工・品質管理については、監督員と十分協議し施工すること。
- (4) 県が施工状況の現地確認を行う場合、受注者は監督員と協議を行い、隣接工事の受注者と相互に協力すること。

2 基準面及び基準点

- (1) 工事基準面は、三池港基準面とし、基準点、水準点、量水標は監督員が指定したものを使用すること。

3 支給材及び貸与物件

- (1) なし

4 材料

- (1) 本工事に使用する砂の材質は、下記のとおりとし、材料使用承認願に各種試験成績書添付の上、発注者の承認を得なければならない。各種試験は原則、採取認可日以降で試験を実施されたものとするが、詳細については監督員と協議を行うこと。
 - ① 中央粒径値MD ϕ 2以下（0.25mm以上）
 - ② シルト分（0.075mm以下）10%以下
 - ③ れき分（2mm以上）30%以下
 - ④ 貝殻混入率30%以下（塩酸可溶率試験にて行うこと）
 - ⑤ 粗粒率概ね2.6以上（品質管理試験値のほとんどが2.6以上であり、かつ、平均値は2.6以上であること）
※品質管理試験値が2.6を下回った場合でも2.4以上であること。下回る回数として1～2回を超えないこと。
 - ⑥ 溶出試験、ダイオキシン類試験（含有量・溶出）で有害でないこと。

- (2) 砂利採取計画認可書の区域内で採取していることが確認できる資料を材料使用承認願に添付すること。また、サンプルとして、受注者分（現場における目視・触感確認用）、関係機関分（漁業者説明用で再試験が可能な分量）、県分を持ち帰り、提出すること。

5 施工方法

(1) 海砂投入

- ① 本工事は砂搬入船から砂撒船に瀬取りを行うものとし、瀬取り位置については別紙平面図のとおりとする。これにより難しい場合は、監督員と協議すること。
- ② 海砂投入は砂撒船（グラブ付自航運搬船、ガット船等）による直接投入とする。有明海は大きな干満差に起因する速い潮流が生じることや施工区域での投錨等ができないことから、砂撒船が流されやすく定点での投入が難しいため、サイドスラスタ搭載の船舶を標準とする。他の工法への変更がある場合は、監督員と協議の上決定する。
- ③ 本工事の施工に当たっては、底質のかく乱に十分留意し施工するものとする。

(2) 不陸均し工

- ① 不陸均し回数は3回とする。重ね幅は概ね2mを標準とするが、重ね幅の数量管理は不要とする。均し漏れのないように実施すること。均し機種・施工時期等については監督員に報告すること。

(3) 警戒船

- ① 海砂投入及び不陸均しの作業時には、工事区域付近を航行する船舶の監視・誘導のため警戒船を配置するものとする。なお、警戒内容（警戒員氏名、警戒船名、警戒時間、砂搬入船、砂撒船等）について日報を整理し、工事完了時の出来高成果品として提出すること。

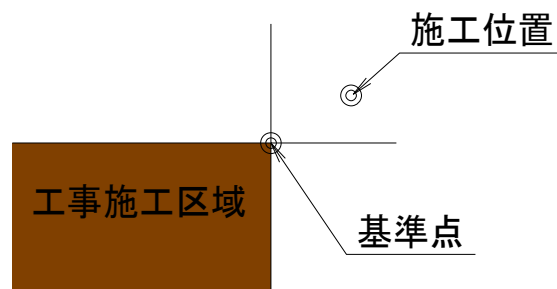
6 施工管理

- (1) 深浅測量は、着工前・工事完了後に音響測深機を用いて行うものとし、音響測深機は「漁港漁場設計・測量・調査等共通仕様書」に示す性能以上のものを使用し、測線間隔10m以内で測量区域を面的に計測するものとする。

(2) 出来形管理基準

- ① 施工位置 基準点の外側（下記略図による）
- ② 施工面積 設計値以上
- ③ 天端幅 +5.0m -0.0m
- ④ 砂厚 +20cm -10cm（平均値は+、cm単位で管理すること）

※砂厚は、コア採取により確認するものとし、原則として採取器は内径50mmを標準とする

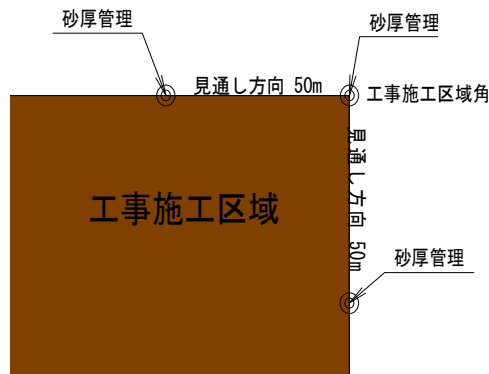


(3) 出来形管理密度

- ① 施工位置 施工区域角全点（緯度経度、公共座標）
- ② 施工面積 全区画
- ③ 天 端 幅 全辺長
- ④ 砂 厚 10,000㎡未満：1,000㎡に1カ所、
10,000㎡以上：2,000㎡に1カ所

※施工区域角については、業者名・施工区域・角管理番号が確認できるよう設標すること。

※砂厚管理については、見通し方向50m地点も管理すること（下記略図による）。但し、施工区域角の間隔が150m未満となる場合は、中間点での管理としてよい。



(4) 品質管理

- ① 品質管理試験（土の粒度試験・骨材のふるい分け試験・貝殻混入率試験）は、海砂搬入毎（1隻）に1回行うものとする。
- ② 海砂材質については、「4 材料（1）」によるものとする。
- ③ 品質管理時の試料採取方法は、海砂採取時の土質の偏りを考慮し、船艙の上層・中層・下層部で採取すること。なお、試験試料と同一の試料（後日、再試験が可能な分量）を別に採取し、工事完了後、受注者が保管すること。
- ④ 材料承認時に採取した海砂（サンプル）と搬入された海砂の粒度・貝殻分について、目視・触感で確認を行うこと。確認は、品質管理時の試料採取と同様船艙の上層・中層・下層部で行うこと。

また、搬入当日の現場船上における簡易試験（骨材のふるい分け試験等に準拠）による中央粒径値・シルト分・れき分・粗粒率の概略確認と併せて砂の質量を計測し、品質の適否を判断すること。

なお、海砂搬入船（1隻）毎の「⑦簡易試験結果表（「日々報告チェックシート（参考様式－1）」参照）」を作成し、翌日15時までに発注者へ提出すること。

(5) 海砂検収に係る施工管理

(ア) 砂撒船の作業日報等

- ① 瀬取場から施工区域までの運搬記録として、砂撒き船名・瀬取開始時刻・瀬取完了時刻・瀬取量・投入開始時刻・投入完了時刻を毎日砂撒船・瀬取回数毎に管理し、「②海砂搬入計画・実績報告書（「日々報告チェックシート」参照）」に記載し、提出すること。なお、砂撒船の公用航海日誌（無い場合、航海日誌、作業日報等）については、該当日の写しを工事完了時の出来高成果品として提出すること。

② 砂撒船の施工状況写真を別添「海砂検収写真撮影要領」により撮影し、提出すること。

③ 施工計画書で提出された砂撒船以外を使用する場合は、監督員に随時報告し、後日、変更施工計画書を提出すること。

(イ) 海砂搬入計画

海砂搬入日の前日までに「② 海砂搬入計画書（「日々報告チェックシート」参照）」を共有サーバ等で提出すること。

(ウ) 海砂搬入履行報告

① 海砂検収資料は、海砂検収数量計算表、検収写真（搬入時船名が分かる写真、出来形写真、空船写真、搬出後船名の分かる写真）、納品伝票を提出することとする。航跡データについては、受注者において有無を確認、保管すること。

② 納品伝票には、現場代理人もしくは監理技術者（主任技術者）が受取りをフルネームで記載すること。

③ 明確に産地・搬入船が特定できる写真を撮影し提出すること。

④ 海砂投入進捗図及び「海砂投入集計表（参考様式－２）」、船上での海砂簡易試験総括表を海砂投入作業完了時に海砂投入実績として報告すること。

(エ) 作業の日々報告

海砂搬入、砂撒き作業等、海上作業を行った日は、作業内容を翌日１５時までに「日々報告チェックシート」に必要書類を添付し、共有サーバ等で提出すること。

(オ) その他

海砂搬入日毎の提出書類が翌日１５時までに共有サーバ等で提出されなかった場合は、海砂の搬入実績を認められないことがあるので注意すること。

(６) 海砂検収に係る写真撮影

① 詳細については、別添「海砂検収写真撮影要領」によること。

(７) 採取船以外による搬入

① 採取船から他の船に積替えし、現場へ搬入する場合は、採取船での検収も行うこと。詳細については監督員と協議すること。

７ 施工条件明示

(１) 施工期間

海砂投入と不陸均しを令和８年８月１２日までに完了すること。詳細については、監督員、関係機関と協議を行い、決定するものとする。

(２) 関連工事調整

① 先発工事（覆砂工事４３第３工区、８（２）第１，第２工区、２１０（７）

第１，第２，第５工区）から、使用している瀬取り場を引き継ぐ（６月中旬～７月上旬予定）ことになるため、工程調整を必要とする。

② 瀬取り位置の制限、鋼管等の障害物や漁業者との調整など施工に対する多くの制約・注意点があり、施工業者が同時に施工することになる。有明地区全体の施工調整・連携・情報交換を図るため、『覆砂工事受注者協議会』に参加すること。

8 余裕期間を設けた発注（発注者指定方式）

- (1) 本工事は、余裕期間（契約締結日から実工期の始期日の前日までの期間）を設定した工事（発注者指定方式）である。
 - ・ 契約書に記載する実工事期間（実工期）
令和8年6月1日から令和8年9月17日
 - ・ 全体工期（余裕期間+実工事期間）
契約締結日から令和8年9月17日
- (2) 一般競争入札の場合には入札参加者は資格確認資料提出日に、指名競争入札または随意契約の場合は契約締結後速やかに、着工予定報告書を発注者に提出するものとする。
- (3) 履行保証をとる場合の期間については、全体工期（余裕期間+実工事期間）を含むものとする。
- (4) 余裕期間及び現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）については、現場代理人の工事現場への常駐は要しない。
- (5) 余裕期間及び現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）については、主任技術者または監理技術者の工事現場への専任は要しない。
- (6) 余裕期間については、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。
なお、前払金の支払いについては、工事着手後に支払うものとする。
- (7) コリンズ（CORINS）に登録する技術者の従事期間は、実工事期間とする。
- (8) 工程表は、契約締結後7日以内に提出しなければならないが、記載工期は実工事期間として作成すること。また、配置予定技術者届についても、実工事期間の日付を記載すること。
- (9) 落札者は契約締結後において、施工中の他工事に従事する技術者を本工事に配置することは可能であるが、その場合には次のことを厳守すること。
 - ・ 本工事の実工期の前日までに、他の工事の工期の終期日を迎えていること、または、他の工事の工期の終期日前に完成検査が終了していること。

9 安全管理

- (1) 工事中は常に海上交通に対する保安対策について、十分対処するものとする。
- (2) 本工事において、夜間に作業船あるいは作業機械等を現場付近に停泊する場合は、必ず停泊灯を点灯するものとし、危険防止に十分留意するものとする。停泊灯の点灯状況を船上または船外から撮影を行うこと。

10 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって、次に掲げる事項を遵守すること。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1) 又は (2) の排除対策を講じたことにより、工事に遅れが生じる恐れがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1 1 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。
また下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1 2 施工体系図の作成および提出

土木工事共通仕様書第1編 1－1－1 2により提出すること。

1 3 施工環境監理者の配置

(1) 目的

本工事において、周辺海域の自然環境や水生生物の生育環境に配慮した施工を監理する者（以下「施工環境監理者」という。）に適正な技術者を配置することにより、環境保全に配慮した円滑な施工を確保することを目的とする。

(2) 施工環境監理者の業務

施工環境監理者は、本工事の現場に配置する主任（監理）技術者等に次に掲げる①～③について、適切な指導及び助言を行うものとする。

- ① 周辺海域の自然環境に対する検討及び対策
- ② 周辺海域の水生生物の生息環境に対する検討及び対策
- ③ 関係機関との連絡調整

(3) 施工環境監理者の配置（着工届に氏名を記載すること）

受注者は、技術士もしくは技術士補のうち水産部門（水産土木）の資格を有する者又は社団法人大日本水産会の行う水産工学技士（水産土木部門）認定試験に合格し、水産工学技士として登録した者を施工環境監理者として配置するものとする。

なお、施工環境監理者の常駐及び専任の必要は無いが、工期中、必要となる際に適切な指導、助言が書面及び現地で行わなければならない。ただし、この施工環境監理者が他の工事の専任の技術者であった場合、これが十分に行われな可能性があるので、他の工事の専任の技術者を本工事の施工環境監理者として配置する場合は、他の工事の専任を要しない際に施工環境監理者としての業務を行うことで、この目的が十分に達成されると判断される場合に限られる。

(4) 実施体制の表示等

受注者は、施工環境監理者の氏名及び登録番号、業務実施内容について施工計画書に記載するものとする。これに変更が生じた場合は、遅延なく書面により監督員にその旨を届けるものとする。

(5) 業務実施報告書の提出

受注者は、工事完了後、施工環境監理者の業務実施内容について「業務実施報告書（参考様式－3）」を作成し、提出すること。

1 4 下請契約による監理技術者の配置について

本工事の技術者として、J Vの代表構成員が専任の監理技術者を配置すること

1 5 代表構成員における監理技術者の資格

本工事の監理技術者については、次の（１）又は（２）かつ、（３）又は（４）に掲げる者でなければならない。

- （１） 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- （２） 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- （３） 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けた者は、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- （４） 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1 6 その他構成員における主任技術者等の資格

本工事の主任技術者は次の（１）又は（２）に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の（１）又は（２）、かつ、（３）又は（４）に掲げる者でなければならない。

- （１） 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- （２） 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- （３） 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けた者は、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- （４） 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1 7 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

18 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ① 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。
- ② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ③ 監督員と常に携帯電話等で連絡がとれること。
- ④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し現場の安全管理等に当たること。
- ⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

19 配置予定技術者の途中交代

- (1) 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

- ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
- ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
- ③ ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が複数年に及ぶ場合。

- (2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

20 評価内容の担保

- (1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。

また、発注者による解除権を行使することがある。

- (2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件変更等の理由により施工計画の不履行が見込まれる場合で、予め受注者から「簡易な施工計画不履行協議書」の提出があり、発注者がやむを得ないと認めたものを除く。

- ① 施工計画が履行されなかったとき

履行されなかった施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

- ② 履行されなかった施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

2 1 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

(1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）

2 2 現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間

現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間は、以下に該当する場合とする。

- ① 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- ② 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われている期間
- ④ 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

2 3 電子納品

(1) 電子納品

- ① 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(国土交通省)(以下「要領」という。)」に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものをいう。
- ② 電子納品の運用に当たっては、福岡県農林水産部（林務関係・水産関係）電子納品運用ガイドラインによるものとし、国土交通省の電子納品要領・基準等に準拠するものとする。
- ③ CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とし、電子媒体に保存する1つのファイル容量については、10MB 程度を目安とする。

(2) 工事完成図書の提出

- ① 工事完成図書は、電子媒体（CD-R又はDVD-R、ISO9660 フォーマット）によるものとし、要領に基づき作成した電子データでウィルス対策を実施した後、電子納品チェックシステム等によりチェックを行い、エラーがないことを確認した上で2部提出する。
- ② 電子成果品とする対象書類のうち、工事写真については電子納品を必須とし、工事写真以外は事前協議チェックシートにより監督員と協議の上、決定する。

なお、要領で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上電子化の是非を決定する。

- ③ 電子納品において、座標確認等のPC作業にて確認するものは、デジタルカメラで撮影したもの、もしくはPCの画面コピーでも可能とするが、上記②の工事写真として電子納品を行うこと。その際、電子納品の管理基準に従えないものは例外扱いとするが、監督員と事前に協議すること。

(3) 写真管理

工事写真は、「デジタル写真管理情報基準(国土交通省)」に基づいて提出するが、写真の撮影要領等は「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準〔3〕写真管理基準」及び「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理実施要領」に基づくものとする。ただし、着工前写真および竣工写真はアルバム形式に整理し印刷したものを1部提出すること。（この場合、印刷時は300dpi以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等は通常の使用で3年間程度以上の期間に顕著な劣化が生じないものとする。）

(4) その他

使用したカメラ全ての名称を分かるように、明示すること。

2.4 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- (1) 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

(2) 評価基準

① 対象工事

1件の請負金額が250万円を超える建設工事。

② 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者^(※1)を対象工事の現場作業員として10日以上雇用した場合に評価の対象とする

(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、
り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

③ 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

④ 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表（参考様式－4）」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

(4) 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表（参考様式－3）」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表（参考様式－3）」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

- ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
 - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員
(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書
(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- (5) 実施時期
- 平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事
 - 平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

2.5 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- (1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (2) 用語の定義は次のとおりである。
 - ① 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - ② 工期
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ③ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- (3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- (4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- (5) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- (6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に、工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数}※$$

※ 補正係数：1.2

2.6 週休2日工事の試行について

- (1) 本工事は週休2日制を推進するため、月単位の4週8休以上の達成を前提とした、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。月単位の4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。
- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部水産局 週休2日工事試行要領」により行う。

2.7 快適トイレについて

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

2.8 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

（1）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」

(URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（2）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（1）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準に準ずる。

なお、(2) に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2) に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL (<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

2 9 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

(1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

(2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

(3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

3 0 現場環境改善について

(1) 現場環境改善費を実施する場合は、契約後速やかに監督員と協議し、実施の可否を決定するものとする。

(2) 現場環境改善費については、別表の内容のものとし、原則として計上費目から3項目以上（仮設備関係、安全関係、営繕関係は必須）かつ合計5つ以上の内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により実施内容を変更しても良い。詳細については、監督員と協議するものとする。

(3) 実施の可否が決定したのち、受注者は、具体的な実施内容、実施期間等を施工計画書に記載のうえ、監督員に提出するものとする。

(4) 受注者は、実施する内容のうち、仮設備関係・安全関係・営繕関係に該当するものは、監督員による現地確認を必要とする。また、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

(5) 「簡易な施工計画」での提案ならびに本特記仕様書「第25 熱中症対策に資する現場管理費の補正」または「第27 快適トイレについて」を実施する場合は、これに該当する取組を『現場環境改善費として実施した内容』とすることは出来ない。

(6) 施工計画書により実施予定だった内容の一部または全部を取り止め、実施内容が現場環境改善費の計上条件に不足する場合は、設計変更の対象としない。

(別表 現場環境改善等の内容)

計上費目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	1. 垂れ幕（横断幕）、 2. 工事看板（説明板・案内板・PR 看板）、 3. 緑化・花壇（椅子・ベンチ含む）、 4. ライトアップ
安全関係	1. 器具美装化 {バリケード、転落防止柵（足場・安全ネット）、 工事標識、安全標識照明、安全器機（カラーコーン・回転灯）、 安全具（救命胴衣・救命浮環・ヘルメット・安全靴・安全帯・消火器） }, 2. 清掃費、 3. 熱中症予防、 4. 防寒対策
役務関係	1. 土地の借上げ、 2. 道路等の占有
営繕関係	1. 施設美装化（現場事務所・現場休憩所・作業員宿舍）、 2. インフォメーション施設の設置および管理運営、 3. 行事の開催
防災・危機 管理関係	防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する 1. 作業船・重機の燃料費、 2. 回航えい航費・運搬費、 3. 資機材の費用
担い手 育成関係	1. 現場見学会の開催・見学用設備、 2. パンフレット・工法説明ビデオ、 3. 出張講座の資料作成

3 1 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 2 6 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 2 6 条第 3 項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 2 7 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。
- ・ 特例監理技術者が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- ・ 現場の安全管理体制について、特例監理技術者が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。
- ・ なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第12条 四により対象外とする。

3.2 コブリス・プラスの運用について

本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://fkplus.jacic.or.jp/>

3.3 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

3.4 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

3.5 その他

- （１） 本工事において変更がある場合は、別途協議するものとする。
- （２） 設計図書及び本特記仕様書について、疑義が生じた場合及び上記各項にて明確に出来ない事項は、必要に応じて協議して定めるものとする。

日々報告チェックシート（作業の日々報告）

参考様式－1
PC入力対応

作業日
工事名
受注業者

令和7年6月2日（月）
令和〇年度 起工 〇〇号 覆砂工事 〇〇（〇） 第〇工区
△△△・□□□ 特定建設工事共同企業体

担 当

手書き											海砂検収数量		m3
提出時期	海砂搬入	砂撒	提出書類		ファイル数	ファイル形式	提出有無済	担当	係長	参事	備 考		
現場作業日	○	○	①日々報告チェックシート		1 枚	. pdf		□	□	□	提出内容確認 (別途提示)		
砂船搬入時	○	○	②海砂搬入計画・実績報告書	実績	1 枚	. pdf		□	□	□	砂船満船から空船までの砂撒船の施工実績を記入すること		
砂船搬入時	○		③海砂検収数量計算表 (砂撒き作業のみは不要)	数量計算	1 枚	. pdf		□	□	□	海砂搬入検収 数量計算書 (砂撒き作業のみの場合は不要)		
砂船搬入（出）時	○		④海砂検収写真 (砂撒き作業のみは不要)	満船（船外）	1 枚	左の数字は写真枚数 . pdf 写真をPDFに纏める		□	□	□	砂船全景もしくは船名が分かる写真（船外から撮影） (左記の写真をPDFにまとめて提出、コメントは名称記載、詳細任意)		
				満船（船上全景）	2 枚			□	□	□	船上から撮影（船首側、船尾側） (左記の写真をPDFにまとめて提出、コメントは名称記載、詳細任意)		
				満船（検収）	6～12 枚			□	□	□	満船検収 6点×1～2枚（状況＋目盛拡大写真） (①～⑥で2枚セット 計12枚) (左記の写真をPDFにまとめて提出、コメントは名称記載、詳細任意)		
				空船（船上全景）	2 枚			□	□	□	船上から撮影（船首側、船尾側） (左記の写真をPDFにまとめて提出、コメントは名称記載、詳細任意)		
砂撒船作業時	○	○	⑤砂撒船施工状況写真	瀬取状況・投入状況	1～4 枚	. jpg		□	□	□	瀬取・投入でそれぞれ1枚、砂撒船2隻であれば最大4枚 (GPS情報付き写真データ) (作業した日は報告)		
砂船空船（搬出）時	○		⑥納品伝票 (砂撒き作業のみは不要)	受け取りを記載	1 枚	. pdf		□	□	□	空船（搬出）時の日付 (砂撒き作業のみは不要)		
砂船搬入時	○		⑦簡易試験結果 (砂撒き作業のみは不要)	計算書	1 枚	. pdf		□	□	□	現場船上での海砂簡易試験 (ふるい分け試験、容器100ccでの海砂質量) (砂撒き作業のみは不要)		
現場作業日	○	○	⑧日付判別用資料		1 枚	. pdf		□	□	□	新聞もしくはインターネット等で表示される画面等にマジック等で日付を記載した印刷物（作業した日は報告） 電子小黑板ソフト（写真撮影時に日時や公共座標に狂いのないもの）を使用する場合は、省略する。		
砂船搬入前	前日		②' 海砂搬入計画・実績報告書	計画（次回分）	1 枚	. pdf		□	□	□	計画書のみの場合は、チェック表は不要。		

※写真撮影には、日時入りのGPS機能付カメラ（または電子小黑板ソフト）を使用すること。

－コメント－

海砂投入集計表

参考様式－2

工事名： 令和7年度 起工第〇〇号 覆砂工事△△△ 第□工区
受注者： 〇〇・△△特定建設工事共同企業体

搬入数量： 15,708㎡ 708㎡ 増
設計数量： 15,000㎡

隻数 (番号)	搬入日 伝票日	搬入船名 台船 押し船	産地別搬入量								搬入数量 日計	累計数量	投入日	砂撒船	番号	投入量 (概算)		投入面積 (概算)	備考							
			販売会社：													砂撒船	日計									
			産地名																							
			■■■	▲▲▲	●●●	▲▲▲	▲▲▲	●●●	▲▲▲	●●●																
1 隻目 ①	R7. 6. 4	□□□□丸 —			3, 049㎡						3, 049㎡	3, 049㎡	R7. 6. 5	○○○○	1, 000㎡	2, 600㎡	2, 857㎡									
										△△△△	600㎡			1, 714㎡												
										○○○○	1, 000㎡			2, 857㎡												
2 隻目 ②	R7. 6. 5	・ ・ ・ ・ 丸 —	3, 005㎡								3, 005㎡	6, 054㎡	R7. 6. 6	△△△△	449㎡	2, 049㎡	1, 283㎡									
																						○○○○	1, 000㎡	2, 857㎡		
																						△△△△	600㎡	1, 714㎡		
3 隻目 ③	R7. 6. 6	◇◇◇丸 —	1, 800㎡								1, 800㎡	7, 854㎡	R7. 6. 7	○○○○	1, 000㎡	3, 205㎡	2, 857㎡									
																						△△△△	405㎡	1, 283㎡		
																						○○○○	1, 000㎡	2, 857㎡		
4 隻目 ④	R7. 6. 11	□□□□丸 —									3, 049㎡	3, 049㎡	10, 903㎡	R7. 6. 12	○○○○	1, 000㎡	2, 600㎡	2, 857㎡								
																							△△△△	600㎡	1, 714㎡	
																							○○○○	1, 000㎡	2, 857㎡	
5 隻目 ⑤	R7. 6. 19	・ ・ ・ ・ 丸 —									3, 005㎡		3, 005㎡	13, 908㎡	R6. 6. 20	△△△△	449㎡	449㎡	1, 283㎡							
																								○○○○	1, 000㎡	2, 857㎡
																								△△△△	600㎡	1, 714㎡
6 隻目 ⑥	R7. 6. 20	◇◇◇丸 —										1, 800㎡	1, 800㎡	15, 708㎡	R6. 6. 21	○○○○	1, 000㎡	3, 205㎡	2, 857㎡							
																								△△△△	405㎡	1, 283㎡
																								○○○○	1, 000㎡	2, 857㎡
	R7. 6. 21															800㎡		1, 714㎡								
																		㎡								
												㎡	15, 708㎡													
												㎡	15, 708㎡													
												㎡	15, 708㎡													
計	6隻		3, 005㎡	1, 800㎡	3, 049㎡	㎡	㎡	3, 005㎡	1, 800㎡	3, 049㎡	15, 708㎡		7日				15, 708㎡									

施工環境監理者 業務実施報告書

事業名		地区名	
工事箇所		工事名	
受注者名		施工環境監理者	印
請負額	円	工期	

業 務 項 目		検 討 ・ 対 策 項 目 (内 容 ・ 実 施 時 期 等)	実 施 状 況		添付資料 (写真、管理表等)	備 考
			実施日	実 施 内 容		
①	周辺海域の自然環境に対する検討及び対策					
②	周辺海域の水生生物の生育環境に対する検討及び対策					
③	関係機関との連絡調整					

被災者雇用実績一覧表

工事名

年度・起工番号

地区名

受注者

発注者

工事箇所

[illegible]

海砂産地の確認

1 確認方法【※ 以下、採取地で海砂を採取した船を「採取船」という。】

CASE 1: 採取船で、直接瀬取場まで運搬

瀬取場で、採取船の航跡データ、公用航海日誌(無い場合は、航海日誌、作業日報等)により、採取地位置の緯度・経度が採取認可書(許可書)に記載された採取許可区域内であることの説明を商社(船長等)に求め、元請技術者が確認し、採取地の航跡関係資料を保管する。

CASE 2: 採取船から運搬船に海上で積替し、運搬船で瀬取場まで運搬

採取船の航跡データ、公用航海日誌(無い場合は、航海日誌、作業日報等)により、採取地位置の緯度・経度が採取認可書(許可書)に記載された採取許可区域内であること及び海上積替位置までの資料を商社(船長等)に求め、瀬取場で元請技術者が確認・保管する。

CASE 3: スtockヤードから運搬船へ積込し、運搬船で瀬取場まで運搬

使用するStockヤードについて、元請技術者は使用する海砂のStock位置を事前に監督員と協議し、特定し報告する。また、特定Stock位置への海砂搬入履歴(年月日、採取地)管理をヤード管理者に依頼する。なお、搬入履歴が無い場合は、産地の特定が出来ないため、使用材料承認願を提出すること。

瀬取場では、Stockヤードからの出荷証明(出荷日、採取地の認可番号及び認可区域(場所)の記載があるもの)、海砂搬入履歴及びヤードからの積込状況写真(日時入で特定Stock位置及び運搬船名が特定できるもの)を商社(船長等)に求め、元請技術者が確認・保管すること。

なお、Stockヤードへの海砂搬入履歴については、別紙参考様式(材料承認時・施工時)によること。

その他、採取船への海上積増もしくはStockヤードからの積増を行う場合は、上記CASE1,2,3を併用管理する。

2 報告方法

- (1) 使用材料承認願材料一覧表の“採取地”欄には、認可番号及び認可区域名を併記すること。
- (2) 海砂搬入計画・実績報告書の“産地”欄も認可番号及び認可区域名を併記すること。
“備考”欄には、“採取地航跡関係資料保管”“ヤード出荷証明受領”等を記載すること。
- (3) 納品書(検収書)にも認可番号及び認可区域名を併記すること。

3 その他、上記によりがたい場合は必ず県の監督員の了解を得ること。

(材料使用承認願 別紙 覆砂工事海砂用)

使用承認願材料一覧表

〇〇特定建設工事共同企業体

工事 材料名	材料規格	番号	採取地	採取者名 及び住所	※1	※2	※3	県 内 産	県 外 産	使用数量 (m3)	添付資料 (該当するものに○印を付す。)			採取期間		備考
					ストックヤード'名 及び住所	販売者名 及び住所	海砂購入 契約相手名 及び住所				試験成績書	採取許可書	※4 その他	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
海砂	① 中央粒径値MD φ 2以下(0. 25mm以上) ② シルト分(0. 075m m以下) 10%以下 ③ れき分(2mm以上) 30%以下 ④ 貝殻混入率30%以下 ⑤ 粗粒率概ね2. 6以上(品質管理試験値の ほとんどが2. 6以上であり、かつ、平均値は 2. 6以上であること ※2. 6を下回った場合 でも2. 4以上であること。下回る回数として、 1～2回を超えないこと。 ⑥ 溶出試験、ダイオキシン類試験(含有量・ 溶出)で有害でないこと。	1														
		2														
		3														
		4														
		5														
		6														
							合計									

- ※1 スtockヤードから海砂を搬入する場合に記載
- ※2 納品書の相手方
- ※3 元請の海砂購入代金支払先
- ※4 スtockヤードの位置図、写真等
- ※5 県外産使用の場合は「**県産資材不使用理由書**」を提出

海砂搬入計画・実績報告書

工事名	令和 ○年度 起工 ○○号	覆砂工事 ○○第○工区					
受注業者名		販売業者名			産地 ⑥		
現場代理人		産地 ①			産地 ⑦		
監理技術者		産地 ②			産地 ⑧		
主任技術者		産地 ③			産地 ⑨		
砂撒船①		産地 ④			産地 ⑩		
砂撒船②		産地 ⑤			産地 ⑪		

※ 上記事項は原則固定。変更がある場合、すみやかに関係資料を提出のこと
※1 搬入計画(二重線内)を記載し、搬入前日までに。搬入実績を当日作業終了後追加記載し、共有サーバやメール等で報告すること。

搬入日	搬入計画	搬入実績	作業順	日付	瀬取実績					投入実績	
					砂撒船名	瀬取開始時刻	瀬取完了時刻	瀬取量(概算)	累積瀬取量	投入開始時刻	投入完了時刻
6月1日	【1隻目】										
搬入船現場着時刻			1								
搬入船名			2								
押船名			3								
搬入量			4								
海砂産地			5								
ストックヤード名			6								
搬入予定報告日			7								
			8								
			9								
報告者			10								
			11								
搬入船現場発時刻											

※2 搬入計画日時等が予定と異なった場合、
搬入前日までに再報告するよう努めること。

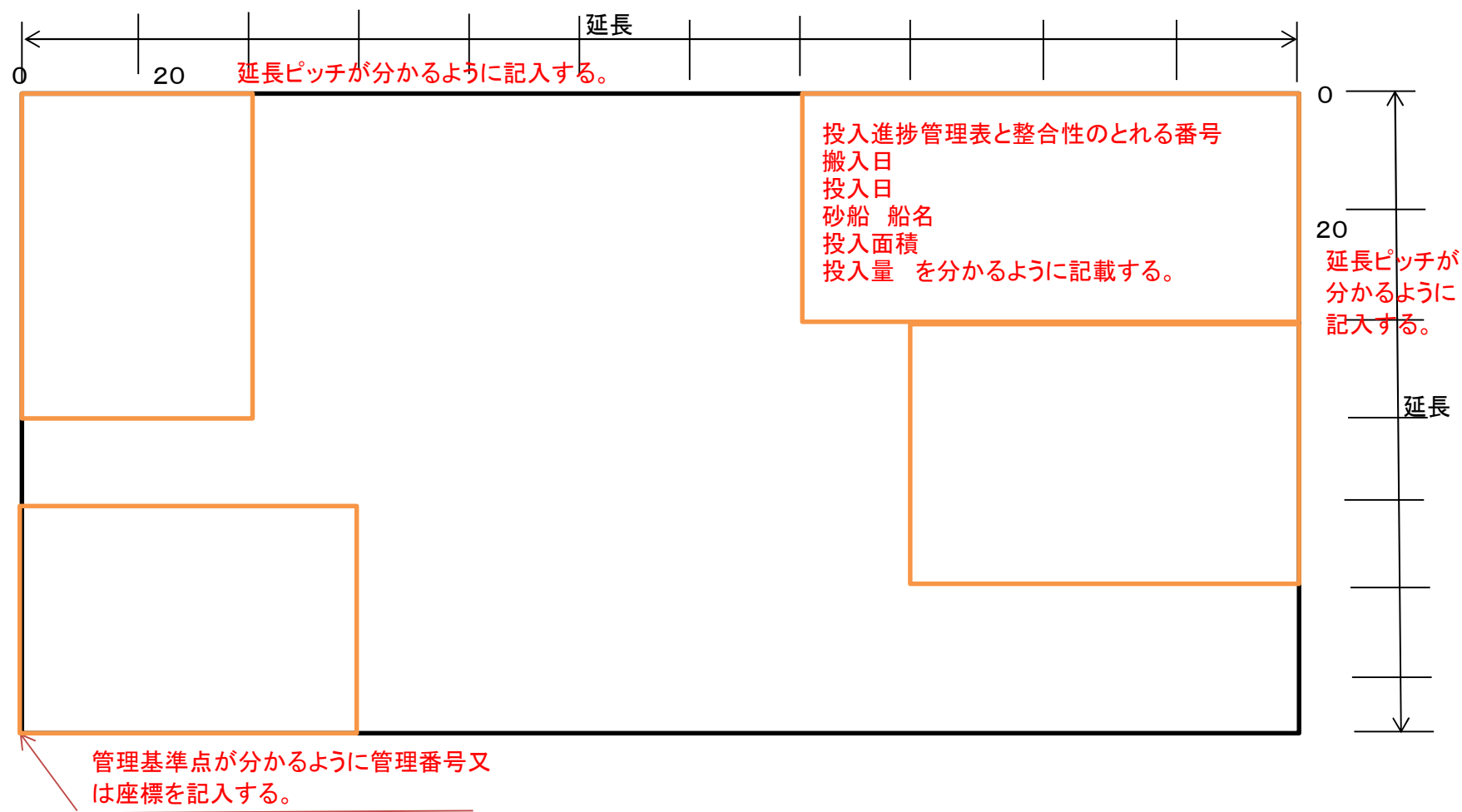
	予定	実績
計画書提出日		
搬入船検収日		
砂船搬出日		
投入完了日		

	作業実施1日目 令和8年6月1日	作業実施2日目 令和8年6月2日	作業実施3日目	作業実施4日目
作成者				
確認者				

※3 作成者と確認者は同一技術者は不可とする。
また、片方を代表構成員の技術者としてすること。

海砂投入進捗図

工事年度
起工番号
工事名
会社名



参考様式

材料承認

ストックヤード 海砂搬入履歴一覧表

工事名:〇〇工事 〇〇漁場
受注者:〇〇特定建設工事共同企業体

番号	採取地 → スtockヤード			採取地			備考
	搬入日	搬入船	搬入業者	採取場所	採取日	採取業者	
(例) ①	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日	〇〇丸	〇〇〇 (直筆サイン)	〇第〇〇号 〇〇〇産	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日	〇〇〇 (直筆サイン)	

※上記については、搬入履歴が特定できる資料(航跡等)を確認・保管すること

参考様式

施工時

ストックヤード 海砂搬入履歴一覧表

工事名:〇〇工事 〇〇漁場
受注者:〇〇特定建設工事共同企業体

番号	採取地 → スtockヤード			採取地			備考
	搬入日	搬入船	搬入業者	採取場所	採取日	採取業者	
(例) ①	令和〇年〇月〇日	〇〇丸	〇〇〇 (直筆サイン)	〇第〇〇号 〇〇〇産	令和〇年〇月〇日	〇〇〇 (直筆サイン)	

※上記については、搬入履歴が特定できる資料(航跡等)を確認・保管すること

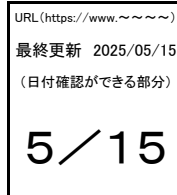
海砂検収写真撮影要領

各種状況写真

① 新聞例



or ① 印刷物例



②

令和〇年度 起工〇号
覆砂工事 〇〇第〇〇工区
〇〇建設(株)

説明事項

③ R08. 5. 15 14:32

GPS機能付のカメラ(または電子小黑板ソフト)とし、撮影場所が特定出来ること。

共通事項

※ 各種状況写真は、いずれも下記(左記)要領で撮影すること。

電子小黑板ソフト(写真撮影時に日時や公共座標に狂いのないもの)を使用する場合は、①日付判別コピーを省略する。

① 新聞一面を四つ折りにした新聞名・日付記載部分のコピー(新聞例)、もしくはインターネットで表示される画面等でURL・日付部分が明確に判別できる印刷物(印刷物例)に大文字(PC入力可)で大きく日付を記載(「日付判別コピー」)したものを写し込む。

② 黑板には、起工番号・工事名・施工業者名を明示し、写し込む。

③ 写真撮影日時を出力する。(定期的にカメラの日時設定を確認しておくこと。)

1. 搬入船名

ー1

搬入船形のわかる全景写真(場所の特定が可能な背景を写し込むこと。)

ー2

台船名が判別できる写真

ー3

押船名が判別できる写真

2. 海砂検収状況

ー1

海砂搬入積載状況を前方から撮影。(表面を均し、縦横に赤白テープを張り、下がり検測箇所を番号表示(①②...)した状況で撮影。)

ー2

海砂搬入積載状況を後方から撮影。(同左)

※ 当日報告写真は

1-1, -2 } 写真台帳
2-1, -4 } 形式等で
4-3 } PDFにて
まとめて
提出

3-1, -2 砂撒船毎
(県確認用のため)にJpeg

ー3

縦横寸法アップ撮影(必要に応じ繋ぎ撮影)

同左

同左

同左

同左

同左

ー4

①

下がり寸法をアップ撮影(6箇所以上、番号込み)

②

同左

③

同左

④

同左

⑤

同左

⑥

同左

3. 砂撒船施工状況(砂撒船・瀬取回数毎)

ー1

積替完了(満船)
船上部から撮影

ー2

投入状況
グラブから砂を投入
船上部から撮影

ー3

投入完了(空船)
船上部から撮影

※ー1、ー3は可能な限り、砂搬入船を同時に入れて撮影すること。

4. 搬入船空船検収状況

ー1

海砂投入終了後の空船状況を前方から撮影。

ー2

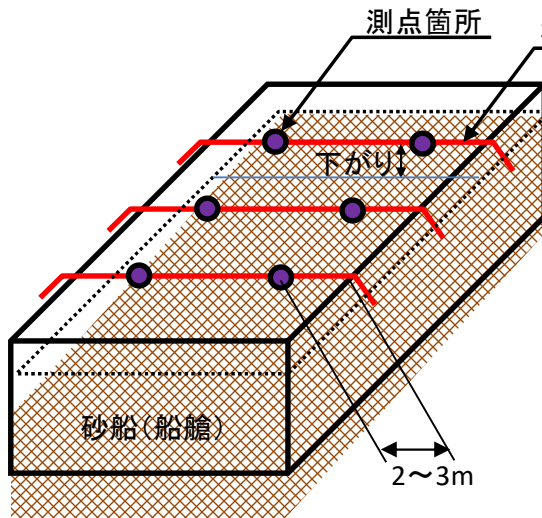
海砂投入終了後の空船状況を後方から撮影。

ー3

空船船形のわかる全景写真(場所の特定が可能な背景を写し込むこと。)

砂船(船艙)検収方法

(例)



砂船(船艙)の積載量確認をする場合には、船艙天端に検収ロープを張り(両端に錘りを下げる等して水平に)端部から2~3m離れたところでスタッフ(検尺器具)等を設置して下がり(下がり)を計測する。

なお、計測箇所数は6点とする。
(満船の場合も同様の計測を行う。)
※上記以上管理する場合はこの限りではない。

積載量の計算を行うに当たっては6点の計測値の平均を用いる。

単位は1cm単位とする。
(満船の場合は控除なし。)

海砂搬入・検収実績報告について

(例)



海砂検収写真の当日報告を行う際に、日付等の確認を間違いなく行うため、船名・検測・空船写真には必ず当日の新聞もしくはインターネット等で表示される画面等でURL・日付部分が明確に判別できる印刷物(以下※「日付判別コピー」という。)を添えて写真撮影を行うこと。

その後メール等で報告する場合は翌日15時までに送信すること。翌日15時までに送信がなされなかった場合、砂の搬入実績として認められないことあり。
(報告する書類には「日付判別コピー」も一緒にお願いします。)

なお、同日に同じ砂搬入船を用いて複数回搬入する場合には、県の立会を行うものとする。

※電子小黑板ソフト(写真撮影時に日時や公共座標に狂いのないもの)を使用する場合は、日付判別コピーを省略する。

※日付判別コピーの作成

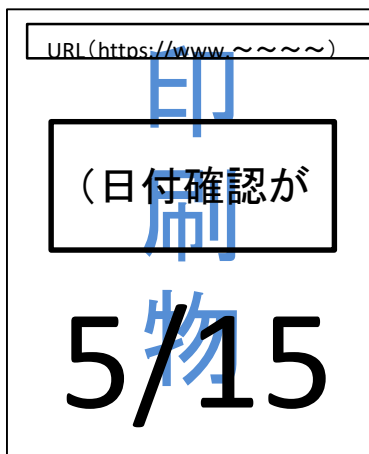
①新聞の場合は新聞一面を四つ折りし、新聞名・日付の記載部分をコピーし太字マジックにて、手書きで日付を大きく記載する。

②印刷物の場合はインターネット等で表示される画面等でURL・日付部分が明確に判別できる画面コピーもしくは写真を印刷し、大文字(PC入力可)で日付を大きく記載する。
(待機画面は不可。外部機関が日付を保証する画面)

③その他の方法による場合は、事前に監督員と協議する
なお、海上で紛失することが想定されるため、控えをとっておくこと。

使用後は、最後に成果品に綴じ提出すること。

土曜・日曜・祝祭日にデータの送信を行う場合は容量がオーバーしてしまう場合がある。その場合は、共有サーバ(福岡県電子調達システム等)でも受付可能。事前に監督員と相談すること。



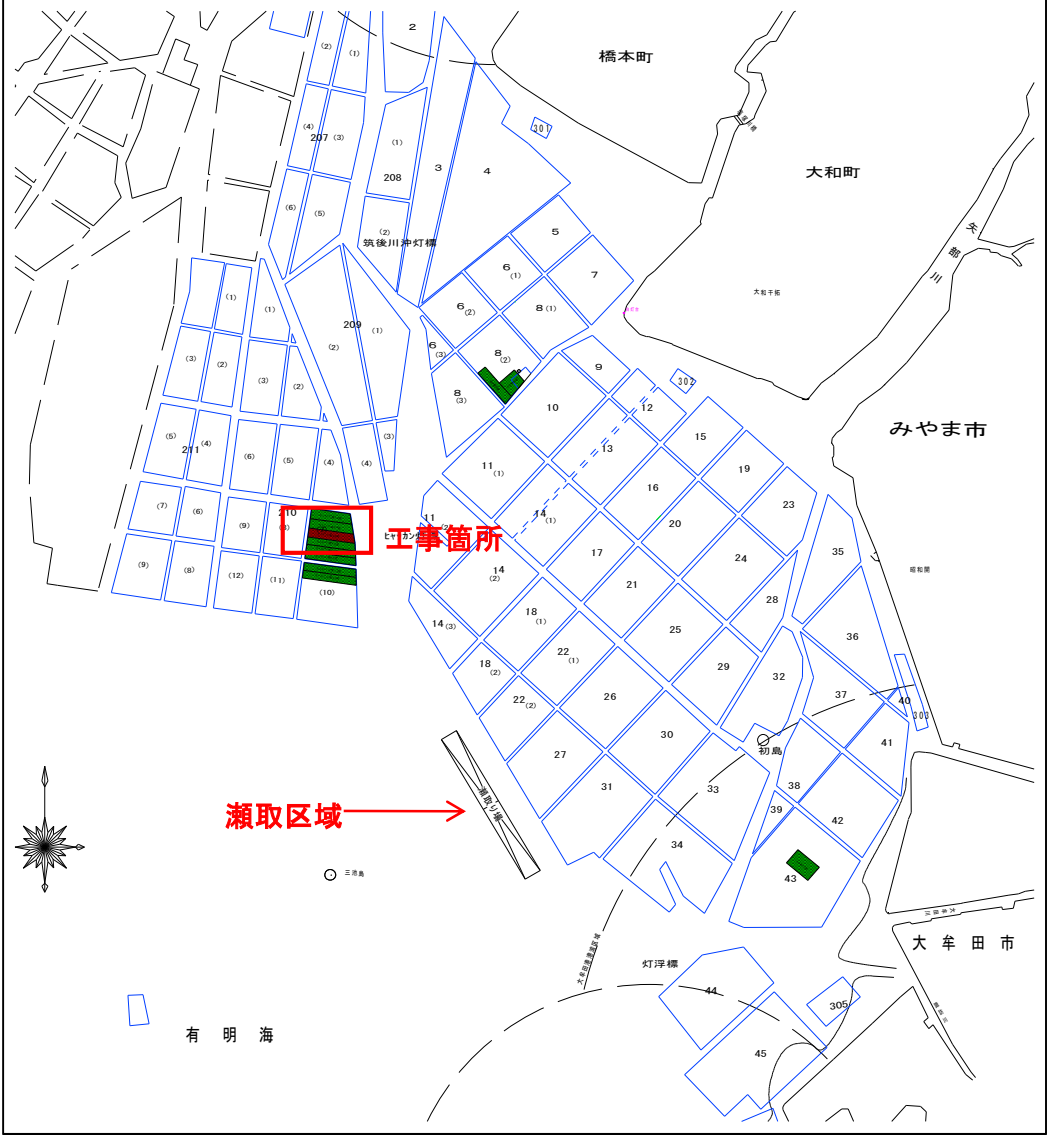
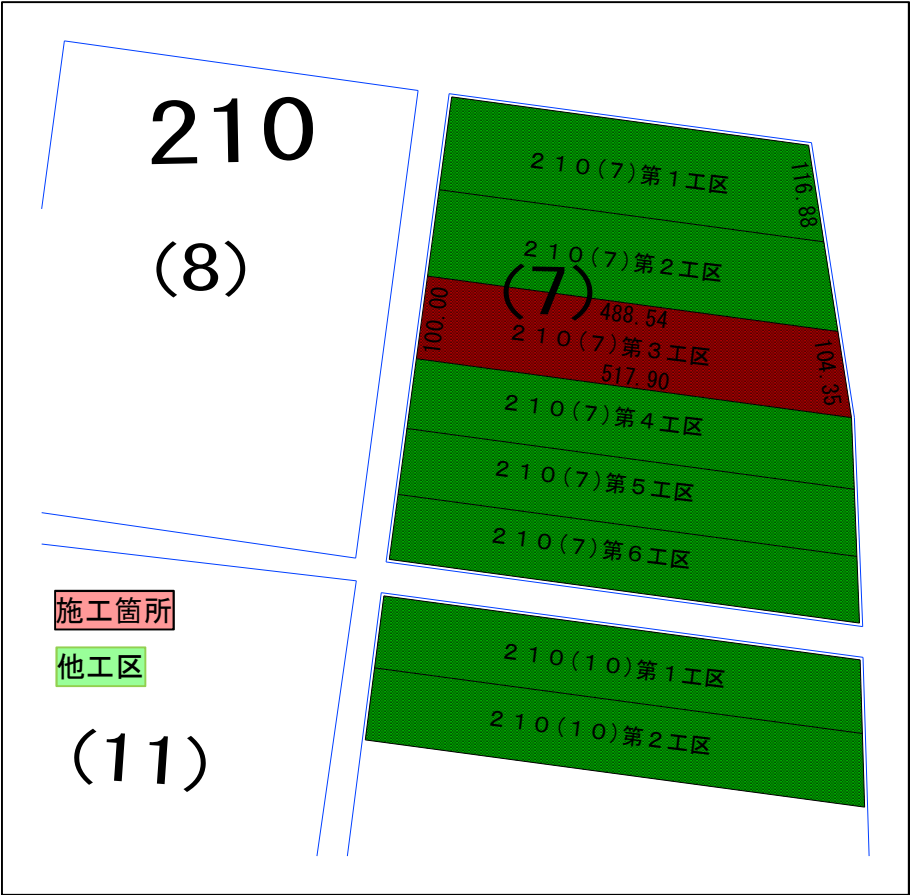
福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

省略

令和7年10月1日
福岡県農林水産部

当初

覆砂工事 210(7)第3工区	実施主体	全体事業費	事業予定年度	漁場開発面積	対象生物	事業内容	事業場所
水産環境整備事業 計画平面図	福岡県	千円	令和6年～令和10年	ha	アサリ・サルボウ シオフキ・ノリ	覆砂	有明海

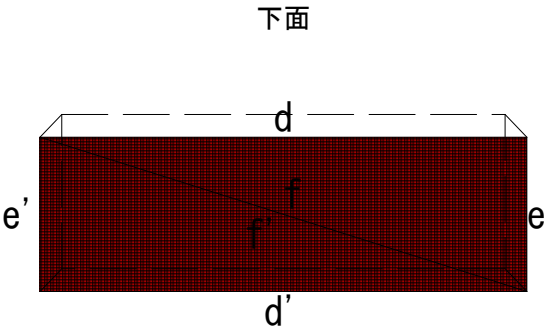
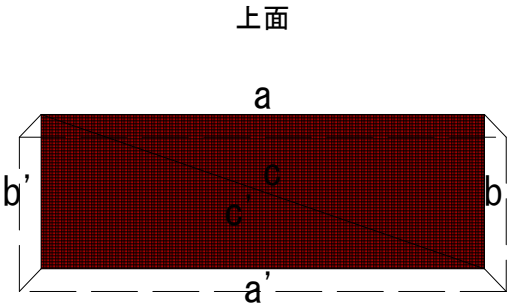


工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 26 号		
工 事 名	覆砂工事 210(7)第3工区		
海 岸 場 名	210(7)		
工事箇所	福岡有明海		
図面名	平面図		
縮尺		図面番号 全 2 葉之内 1 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認可	<input type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実施	<input checked="" type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回 変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>

※ヘロンの公式による算出

$$S = \sqrt{s(s-a)(s-b)(s-c)}$$

$$s = \frac{1}{2}(a+b+c)$$



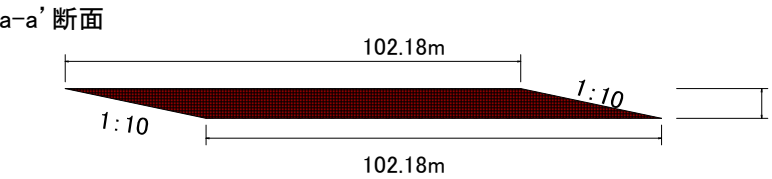
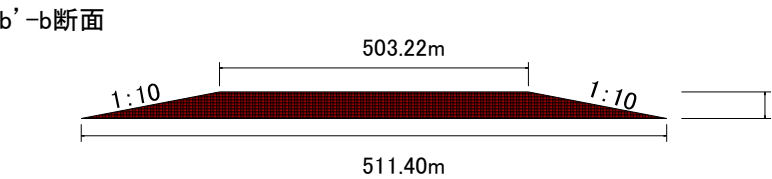
上面

番号	辺 a (a')	辺 b (b')	辺 c (c')	s	S
①	488.54	104.35	527.93	560.410	24,425.6
②	517.90	100.00	527.93	572.915	25,894.7
合計					50,320.3

不陸均し面積 = 50,320m2

下面

番号	辺 d (d')	辺 e (e')	辺 f (f')	s	S
①	496.72	104.35	535.97	568.520	24,834.1
②	526.08	100.00	535.97	581.025	26,303.6
合計					51,137.7



51,140m2

平均 = 50,729m2

合計

50,729m2 × 0.35 × 1.2 = 21,306m3

海砂投入体積 = 21,310m3

工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 26 号		
工 事 名	覆砂工事 210(7)第3工区		
海 岸 場 名	210(7)		
工事箇所	福岡有明海		
図面名	展開図・構造図		
縮尺		図面番号 全 2 葉之内 2 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認可	<input type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実施	<input checked="" type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回 変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>